

横浜港カーボンニュートラルポート臨海部事業所協議会

第2回 議事要旨

■ 日時：令和5年2月13日（月）10：30～12：00

■ 場所：横浜市役所内会議室（18階さくら14） Web併用

■ 臨海部事業所協議会出席者： (順不同、敬称略)

構成員		A G C株式会社
【企業・団体（15者）】		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
〃		E N E O S株式会社
〃		株式会社扇島パワー
〃		J F Eスチール株式会社・J F Eホールディングス株式会社
〃		株式会社J E R A
〃		電源開発株式会社
〃		東亜合成株式会社
〃		東京ガス株式会社
〃		東芝エネルギーシステムズ株式会社
〃		日産自動車株式会社
〃		日清オイリオグループ株式会社
〃		株式会社日立製作所
〃		横浜市
〃		公立大学法人横浜市立大学
学識経験者	橘川 武郎	国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授、東京大学・一橋大学名誉教授、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員
【協議会座長】		
学識経験者	栗山 昭久 (工学博士)	公益財団法人地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域研究員
関係行政機関		国土交通省関東地方整備局
オブザーバー		経済産業省関東経済産業局
〃		国立研究開発法人新エネルギー・産業総合開発機構 (NEDO)
〃		川崎市臨海部国際戦略本部・港湾局
事務局		横浜市港湾局・温暖化対策統括本部

■ 議 事：

1. 挨拶

○中野局長

- ・「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、カーボンニュートラルポート形成の推進とともに、国による20兆円規模の大胆な先行投資支援や、今後10年間で150兆円を超えるさまざまな分野での投資の見込み、そしてカーボンプライシングの導入等が示された。
- ・水素等次世代エネルギーの輸入・供給大規模拠点形成に向けた取り組みとともに、港湾における脱炭素化に関する港湾法の改正等について、情報提供、議論等をし、脱炭素化の取り組み推進の一助としたい。

○橋川座長

- ・政府がGX実行戦略を閣議決定され、局面が今までの研究開発中心の2兆円支援だったGI基金から、社会実装を中心とする20兆円の政府支援、それが次の130兆の民間投資につながるようなところに重点的に支援するという局面に移りつつある。
- ・大都市圏を中心に3か所、それ以外の所で5か所の先行地域を決めるという話であり、この横浜・川崎地区は是非そこを目指して頑張っていかなければならない。
- ・社会実装のプランとして起点となるプロジェクトがすでに扇島を中心に動き出しており、水素・アンモニアという点、特に水素発電という点では、この横浜・川崎地区の7つのガス発電所あたりが大きな候補になるかと思う。
- ・横浜市固有の問題としては、根岸地区で、IGCCを使って石炭火力から水素へという動きもあるかもしれない。横浜の場合にはそういう2つのエンジンがあるということ。
- ・SAF・メタネーション・e-fuelの研究など、R&D上の特徴もある。ぜひこの横浜、そして川崎から、日本のカーボンニュートラルへの突破口を開いていきたい。

4. 港湾法の一部改正について

国土交通省関東地方整備局副局長より、港湾法の一部改正についてご説明いただいた。

- ・CNPには大きな目的が2つある。1つ目は、臨海部の産業エリアとしての脱炭素化を実現する、2つ目は、港自身の脱炭素化を進めて海外から選ばれる港湾となり、物流の集積地としての港の国際的な競争力を強化するというもの。
- ・脱炭素化推進計画は、具体的なものを作成してほしい。

5. 横浜市からの説明

事務局より(1)横浜市臨海部の2030年度CO2削減目標、(2)水素等次世代エネルギーの輸入・供給大規模拠点の形成に向けて、(3)令和5年度横浜市港湾局予算案についての説明を実施。

(1)横浜市臨海部の2030年度CO2削減目標

- ・横浜市地球温暖化対策実行計画と連動する形で、横浜市臨海部のCO2排出量は「2013年度比47%削減」を目標として脱炭素化計画づくりを進めていきたいと考えている。

(2)水素等次世代エネルギーの輸入・供給大規模拠点の形成に向けて

- ・経済産業省の水素・アンモニア合同小委員会やGX実行会議など、国の動向に注視して取り組んでいく。
- ・上記で検討されている、大規模拠点に、本日までご参加いただいている企業や川崎市と共に横浜・川崎臨海部として選定されることを目指したい。

5. 京浜地区の土地利用転換について

JFEホールディングス株式会社より、JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区における高炉等休止に伴う大規模土地利用転換についてご説明いただいた。

- ・ENEOS、JERA、JFEで、大深度岸壁を視野に入れた水素・アンモニア等の受入・供給拠点の整備をはじめとした協業検討を開始したことを公表した。
- ・横浜市と川崎市で連携協定を締結しているが、企業を含めて連携を深化させることによって、京浜臨海部が日本全体のカーボンニュートラル化の先導、産業の発展を両立モデルとなり得ると考えている。

6. 意見交換

○橘川座長

- ・横浜市の非公表資料について、まだ国も本格的にやっていない2050年の一次エネルギーの供給を推計しているが、ポイントが2つある。1つは、現状よりも一次エネルギーの使用量自体がかなり下がること。実質的な統計を見ると、2010年以来、ほぼ、電力消費量も一次エネルギー量も下がってきて、経済成長とエネルギー消費量の間でデカップリングが始まっているという見方もあるため、かなり重要なポイントだ。2つ目は、2050年で化石燃料がある程度残るという見通しであること。このままではカーボンニュートラルにならないため、どのように次世代燃料、水素、アンモニア、e-fuel、e-メタンに置き換えていくかというテーマがある。
- ・次世代燃料への転換の突破口になりそうなのが、この横浜・川崎地区であると考えている。
- ・扇島の土地利用転換については、川崎市だけではとどまらないため、横浜と川崎の連携が重要だ。この土地で水素利用が始まれば、水素パイプラインが西に延伸し、扇島の発電所、さらには大黒の発電所での活用も視野に入ってくる。

○事務局（港湾局）

- ・推計は6つのシナリオを合算したが、当然のことながら日本全体の数字である。ローカルエリアの検討方法について、今後ご教示いただきたい。

○エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

- ・港湾エリアでの、洋上風力や、太陽光発電の整備など、検討の枠組みにあるか。

○関東地方整備局

- ・今後、再生可能エネルギーをこのエリアでどの程度供給できるかなど、総エネルギーの供給量の数的な根拠なり見通しが示せるとよい。

○事務局（港湾局）

- ・再生可能エネルギーの供給については検討中ではあるが、横浜エリアでは夏場は風況が悪いな

ど安定性の問題があるため、東北地方と連携協定を結び、電力を供給するような取組を行っている。また、コンテナターミナルでは再生可能エネルギー由来の電力を使用している所もある。

○公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

- ・2050年のエネルギー将来像は研究している。再エネが多いシナリオもあるが、長期のエネルギーの安定供給という観点から、季節的な変動への対応として貯蔵が必要だということも見えている。当然、水素専焼火力も必要であることや、化石燃料がどの程度になるのかといった議論もなされている。しかしながら、現時点で見通しを作成するのは困難であると感じている。今回を出発点として、継続的な議論が必要である。

○関東経済産業局

- ・GX実行会議の基本方針がとりまとまり、水素・アンモニア合同小委員会の中間整理もとりまとめられた。大枠の政策がでてきたところであり、これから具体化していく。いかに、具体性を以って語られる計画を作成していくのかということが重要。
- ・カーボンニュートラルを達成すると同時に成長する産業であることを目指していくという方向性であり、この目標に合った検討を具体的に進めていく必要がある。
- ・自治体の立場に立てば、まちづくり、地域づくりというところも関わってくるだろう。
- ・決して1つの企業、1つの自治体でできるものではないため、企業間、行政間、また、自治体の中でも部局の連携が重要となる。

○橘川座長

- ・ここで考えることは、横浜・川崎でなければできないことを明確にすることである。
- ・再エネについては、この地区では量が少ないと思うのでひと工夫が必要である。例えば、事業の一部を市民が担っている、市民風車のような形で行うなど。また、都市部の再生を考えれば、下水処理場とごみ処理場の活用であろう。横浜市ではメタネーションの実証で、これら設備と連携しているが、そこを深掘りしていく。
- ・最終的には、横浜や川崎に立地すればカーボンフリーであるという、ブランディングされた地域を目指していくことが重要だ。
- ・地域としては、横浜から神奈川県下、さらには羽田空港をつないで大田区くらいまでの話となるだろう。

○川崎市港湾局

- ・横浜市には、川崎のCNK・CNP協議会にオブザーバーとして参加してもらっている。今後とも連携しながら推進していきたい。
- ・港湾地域の面的な脱炭素化については、港湾管理者として実現していくものだが、水素などの供給については、京浜臨海部といったより広い連携が重要になってくる。

○橘川座長

- ・CNPはバルキーな港湾に対して適応性が高いと思われるが、コンテナ港でどう進めていくか

といったところに可能性を感じる。

- ・横浜・川崎では、2つの港湾管理者が連携してやっていくという珍しい地域であり、調整は大変だろうが、知恵を絞って、連携して取り組んでほしい。

○事務局（港湾局）

- ・再エネは可能な限り取り込んでいきたい。
- ・陸上電力供給設備については、設置費用、周波数変換装置、電力料金など様々な課題があるが、まずは、内航貨物船を対象に整備し、知見を増やしていく。
- ・国、川崎市、横浜川崎国際港湾株式会社などと連携しながら一体として取り組んでいきたい。